

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) めいほう高原開発株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	4,000,100 株	26年7月期	3,541,000 株
② 期末自己株式数	27年7月期	— 株	26年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	3,940,808 株	26年7月期	2,144,123 株

(注)平成26年12月26日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年7月期の個別業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	183	10.7	△94	—	△126	—	△106	—
26年7月期	165	19.7	△73	—	△77	—	△77	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	△27.09	—
26年7月期	△36.30	—

(注)平成26年12月26日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	2,402	2,384	99.2	596.02
26年7月期	1,204	1,095	91.0	309.51

(参考)自己資本 27年7月期 2,384百万円 26年7月期 1,095百万円

(注)平成26年12月26日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績分析のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における当社グループの業績の状況は、以下の通りでした。

当社グループは、7か所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心に長野県、新潟県において10店舗のスキーレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

ウィンターシーズンにおいては、平成26年10月29日にめいほう高原開発株式会社の株式を取得し、長野県、群馬県に続いて岐阜県奥美濃エリアのめいほうスキー場が新たにグループに加わり、7か所のスキー場でシーズンを迎えました。当社グループの運営するスキー場は自然降雪に恵まれ、人工降雪によるゲレンデ整備を併せて実施することにより、良好なゲレンデコンディションで営業を行うことができました。インバウンド（訪日外国人）が増加傾向にある中、HAKUBA VALLEYを中心としたスキー場では、地元と一体になって継続的に実施してきた営業活動により、豪州や台湾、中国（香港含む）に加え、タイ、シンガポール等のASEAN諸国及び欧州等、世界各地から前シーズンを上回るお客様が来場いたしました。このような環境のなかでの当社グループの取り組みとして、平成27年5月28日付プレスリリースの通り、HAKUBA VALLEYが世界的に著名なスキーリゾートのみで構成される「The Mountain Collective」から日本で唯一のパートナーとして承認され、参加することとなりました。

営業面では各スキー場で販売単価の改善と来場者数の増加を重要な指標として取り組みました。ウィンターシーズン直前の平成26年11月に発生した長野県神城断層地震の影響によりHAKUBA VALLEYへの来場者数はシーズン序盤に、特にファミリー層や団体旅行のチャネルで減少が認められました。また、数々の追加営業施策を行ったことにより、ウィンターシーズン後半にかけて来場者数は回復傾向を示しましたが、既存の6スキー場合計の来場者数は前年同期を下回りました。しかしながら、各スキー場において販売単価の改善が奏功したことと、新たに加わっためいほうスキー場が貢献し、売上高、営業利益とも増加いたしました。

グリーンシーズンにおいては、保有する施設及び地元の環境や特徴を活かした営業活動を行いました。宿泊施設を保有する鹿島槍スポーツヴィレッジにおいては、子供向けのサマーキャンプの大型合宿を新規に受注し、スポーツ合宿の受注が増加いたしました。竜王マウンテンパークにおいては、山野草園のプロモーションを強化し、また、本州では数少ない雲海を臨むロープウェイをアピールポイントとして打ち出し、集客に努めました。川場スキー場においては、地元産のこしひかり「雪ほたか」を使用するおにぎり店の来場者が前年に続き好調に推移いたしました。白馬3施設においては、平成26年8月のハイシーズンであった夏休みにおける長雨や、平成26年10月の紅葉の時期には台風の影響を受け来場者が伸び悩みましたが、スパイシーレンタルと連携し、登山者向けのレンタルストックや、山を駆け下りるマウンテンバイクのレンタルやガイドツアー等により、山の魅力を発信いたしました。めいほうスキー場においては、地元産のこしひかり米のほか、地元の食材を使ったおにぎり屋「おに助」を道の駅「明宝」にオープンし、メディアへの広報活動や県外のイベント出展を行い、地元にある魅力的な商品の販売拡大に努めました。

これらにより、連結業績については、売上高は5,882百万円(前期比19.8%増)、営業利益は905百万円(前期比24.9%増)、経常利益は845百万円(前期比12.7%増)となり、当期純利益は706百万円(前期比35.7%増)となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成26年 7月末累計	平成27年 7月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	438	427	97.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	119	113	95.5%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	289	246	85.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	146	142	97.1%
竜王スキーパーク	247	255	103.2%
川場スキー場	155	146	94.5%
めいほうスキー場	-	217	-
計	1,396	1,550	111.0%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成26年 7月末累計	平成27年 7月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	10	10	93.0%
めいほう高原開発(株)	-	0	-
計	10	10	97.6%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート株式会社、めいほう高原開発株式会社は主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成26年 7月末累計	平成27年 7月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	134	112	83.5%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	23	23	100.9%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	107	92	86.2%
竜王マウンテンパーク	9	9	97.0%
計	275	238	86.5%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成26年 7月末累計	平成27年 7月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	4	10	222.4%
川場リゾート(株)	37	40	108.2%
めいほう高原開発(株)	-	3	-
計	41	54	129.4%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。また、川場リゾート株式会社は、主にサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。
めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

②次期の見通し

運営する7スキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスをさらに強化してまいります。

ウィンターシーズンにおいては、当社グループスキー場の更なる知名度向上及び来場者増を目指し、国内においては、スノースポーツを楽しむ潜在顧客が集まるスポーツ店及び大規模なスノースポーツイベントでの営業活動を促進させ、メディアでの露出及び都市部での広告を強化してまいります。

また、海外においては、HAKUBA VALLEYが世界的なスキーリゾートエリアとして展開していく中、世界的に著名なスキーリゾートのみで構成される「The Mountain Collective」に参加したことを追い風に、旅行博への出展及び旅行会社への営業活動を一層強化し、メディアへの露出も積極的に実施してまいります。さらに、当社グループの各スキー場においては、魅力的なテナントの誘致、利便性の高いバス運行、ノンスキーヤーでも楽しめるゲレンデサービスの強化、海外からの顧客に強みを持つスパイシーレンタルの当社グループ内スキー場への出店、及びサービス面での取り組みを積極的に実施してまいります。

グリーンシーズンにおいては、既に夏季や秋季に多数の顧客が来場する白馬エリアのスキー場のノウハウを共有しつつ、標高差により見頃となる時期が9月下旬から11月上旬までの長い期間顧客に訴求できる紅葉をテーマにしたツアー造成及びマウンテンバイクのガイドツアー等、積極的な営業活動を実施してまいります。竜王マウンテンパークでは、国内最大級の乗車人員である大型ロープウェイを活用し、本州では数少ない雲海を臨む展望台及び希少な高山植物のヒマラヤの青いケシをセールスポイントとして打ち出し、湯田中渋温泉郷の宿泊施設と連携し、集客に努めてまいります。鹿島槍スポーツヴィレッジでは、サマーキャンプやスポーツ合宿等、複数の団体顧客を柔軟に受け入れられる施設へ改装しており、継続的にサービスの向上及びリピーターの獲得に努めてまいります。川場スキー場では、地元の道の駅「田園プラザ川場」で運営する「かわばんち」にて、川場村の特産米を使用したおにぎりの販売拡大を通じ、収益性の強化と同時に地域経済の活性化にも貢献してまいります。めいほうスキー場では、地元の道の駅の活性化、スキー場に隣接する野外音楽堂のイベントの誘致、及び保有する自然体験センターの活用により、地元と一体となった事業の拡大を実施してまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は6,559百万円(前期比11.5%増)、営業利益は1,035百万円(前期比14.3%増)、経常利益は993百万円(前期比17.4%増)、当期純利益は718百万円(前期比1.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,694百万円増加し、5,537百万円（前期比44.1%増）となりました。主な要因は、連結子会社の経営状況の改善等により繰延税金資産が298百万円、めいほう高原開発株式会社の株式取得及びスキー場の設備の更新等により有形固定資産が803百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて458百万円減少し、654百万円（前期比41.2%減）となりました。主な要因は、未払金が498百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2,153百万円増加し、4,882百万円（前期比78.9%増）となりました。主な要因は、第三者割当増資の実施及び株式上場の際の公募増資に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ697百万円増加したこと、利益剰余金が706百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、2,399百万円（前期比16.3%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、660百万円（前期は806百万円の収入。）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益838百万円、減価償却費340百万円であり、主な減少要因は、未払金の減少481百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、698百万円（前期は305百万円の支出。）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出538百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得123百万円、子会社株式の取得による支出15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、371百万円（前期は486百万円の収入。）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入1,389百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出979百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率 (%)	66.8	84.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	426.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	128.6	405.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社は、創業以来当事業年度を含めて、内部留保に努め、今後の事業拡大に活用していく所存でありますので、配当を実施しておらず、現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。また、内部留保資金については、当社グループの競争力の維持強化に充当し、収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に活用する所存であります。

当社は剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの配当の決定機関は、期末配当は株主総会であり、中間配当は取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業・特定エリアへの依存について

当社グループの事業は、スキー場の運営を展開することです。当社グループは、スキー場事業に特化することにより、事業の深化を追求することができ、サービス向上やノウハウ向上などのメリットが大きい反面、事業多角化がなされていないため、事業リスクの分散が実現できておらず、大規模な地震や災害等の発生等のイベントリスクへの対応力が十分ではありません。

また、HAKUBA VALLEYエリアにおけるスキー場事業の収益が当社グループの大半を占めており、同エリアにおける収益の動向が当社グループの動向に与える影響は大きくなっております。

大規模な地震や災害等の発生等によりスキー場運営に重大な支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 経済情勢に関するリスク

当社グループは、日本国内を主たるマーケットとして事業を展開しており、経済情勢の影響を受けております。日本国内においては、少子高齢化、人口減少、消費の低迷、雇用状況の悪化、企業活動の停滞、消費税率の上昇等の問題が指摘されております。

他方、世界においては、人口増加、富裕層の絶対数の増加、経済成長が著しい新興国の台頭等が想定されており、平成26年の訪日外国人客数は約1,341万人（前年比約29%増。日本政府観光局（JNTO）推計値。）と過去最高となりました。当社グループでは今後も引き続き訪日外国人客数の増加が見込まれると考えております。当社グループは、一層のインバウンド営業の強化を推進し、海外スキー場への事業進出等を通じて、当社グループの事業拡大を図ってまいりたい方針であります。

しかしながら、日本国内において、少子高齢化、人口減少等の影響により、将来のスキー人口が減少する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 法規制の遵守に関するリスク

当社グループは、索道事業の許可を国土交通省より受けており、鉄道事業法の法的規制を受けております。また、鉄道事業法以外に、古物営業法、景品表示法、労働法等の規制を受けており、当社グループによるスキー場の運営において、事業活動の様々な側面に適用されます。特にかかる規制の不遵守が発生した場合、当社グループは損害賠償請求や行政処分により多額の費用を負担することがあります。当社グループに適用のある法規制に違反した場合、当社グループの信用が失われ、また、厳格な罰則又は多額の損害を伴う規制上の処分又は私法上の訴訟提起が行われる可能性があります。更に、当該法規制の内容が大幅に改正され、若しくはその解釈に大幅な変更が生じ、又はより高い基準若しくは厳格な法規制が導入された場合、コンプライアンス体制構築に係る費用又は資本的支出が増加する可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループの業績は、スキー場のウィンターシーズンの営業を開始してから、スキー場のウィンターシーズンの営業を終了するまでの、通常11月から翌年4月にかけて、第2四半期と第3四半期に偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、上記の繁忙期の営業強化を一層進めるとともに上記の繁忙期以外の時期における、例えば、高山植物を鑑賞頂く山野草園の開業など、グリーンシーズンの事業の強化に向けて、お客様の需要拡大を一層推進してまいりの方針であります。

なお、平成27年7月期における四半期別の売上高、営業利益又は営業損失及び経常利益又は経常損失の推移は次のとおりであります。

連結損益計算書に関する情報

(単位：百万円、%)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	554	9.4	2,359	40.1	2,528	43.0	440	7.5	5,882	100.0
営業利益又は営業損失(△)	△174	△19.3	646	71.4	807	89.2	△373	△41.3	905	100.0
経常利益又は経常損失(△)	△178	△21.2	624	73.8	789	93.4	△389	△46.0	845	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 四半期別の売上高、営業利益又は営業損失及び経常利益又は経常損失については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツのレビューを受けておりません。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの属するスキー場事業の業界においては、索道に関する免許を国土交通省から取得し、継続して安全な運営が求められるため、参入障壁は高い状況にある一方で、新規のスキー場開発が進まない状況下で、当社グループと同様にスキー場の取得を進め、事業拡大を行っている競合他社があります。競合他社が運営・提供する事業では、短期間で運営を断念する事例が見受けられます。一方、当社グループでは、雇用を継続し、地元自治体や関係者との関係を強化し、お客様の満足度を高めるサービスを展開しております。また、当社グループのすべてのスキー場一体で営業活動を進めることで、営業活動を効率的に行っており、スキー場それぞれの強みや特徴を生かすことにより、競合他社が対象とするよりも幅の広い顧客層を取り込み、多様なサービスを展開し、競合他社に対する優位性を確保しております。

しかしながら、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競争激化に伴う販売単価の低下による利幅の縮小等により、当社グループの事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) スキー場の取得に関するリスク

当社グループでは、創業以来国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場の運営や取得の機会を模索し、進めてまいりました。当社グループにおいて、魅力的なスキー場を取得し、事業拡大することは、成長戦略の重要な要素であり、当社グループは、大規模なものや重要性の高いものも含め、スキー場の取得の可能性を常に検討しております。このような事業取得に関しては、以下に掲げるような問題が生じ、当社グループの事業取得が想定通りに進捗しない場合、中長期的な成長目標を実現することができない可能性があります。

- ・事業買収及び事業拡大の適当な機会が得られないこと
- ・買収の際に、他社と競合する場合を含め、対象事業の所有者との間で買収条件について合意できないこと
- ・買収に必要な資金を有利な条件で調達できないこと
- ・事業買収の結果として、想定する利益やキャッシュ・フローの獲得を実現できないこと

(7) 安全性に関するリスク

当社グループは、スキー場の運営を行っており、スキーは自然と向きあうスポーツである以上、お客様の怪我のリスク及び従業員の業務上のミスやトラブルを完全に排除することはできません。当社グループは、リフトの運営にあたり、監督官庁である運輸局の監査を受け、安全性を最重要課題として認識し、適用される規制を遵守し、要求される全ての品質基準を満たすよう努め、索道許可を受けている会社のホームページにて索道安全報告書を開示しております。

また、当社グループは、ゲレンデ内においてお客様の怪我を未然に防止するため、ゲレンデの整備やパトロールの励行に努めております。更に、当社グループでは、安全性をより一層高めるため、各スキー場の安全管理責任者が相互点検を実施し、相互牽制することで、安全確保に努めております。

しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、安全性に問題が生じる可能性があります。このような問題は、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天候に関するリスク

当社グループはスキー場を運営しており、少雪によりスキー場の営業日数が減少する場合、また、予想を超える豪雪等、スキー場へのアクセスを阻害する道路事情の悪化により、来場者が減少する場合に、売上高が減少します。また、グリーンシーズンの事業においても、雨天の場合、ツアー旅行中止により、来場者が減少する場合、売上高が減少します。これらのように天候が想定通りでない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、豪雪や大雨等が発生した場合、安全性を確保するため、リフトを停止させるなどの措置を講じますが、リフトの停止内容によっては、リフト券の払い戻しが発生し、売上高が減少する可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計の適用に関するリスク

当社グループは、スキー場の事業買収を進めており、スキー場の設備投資を毎期実施しておりますが、この結果、連結貸借対照表の総資産に占める固定資産の残高は、事業の特性上多額に上っております。減損会計の基準に基づき、スキー場等のキャッシュ・フローを創出する単位で、定期的に減損会計適用の可否を判定しており、その結果、減損損失を計上する可能性があります。かかる減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) のれんに関するリスク

第10期連結会計年度における、平成27年7月31日現在、当社グループの無形固定資産は343百万円であり、そのうちのれんが322百万円を占めており、のれんの効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。また、当社グループが将来新たに企業買収を行うことにより、新たなのれんを計上する可能性があります。当社グループは、当該のれんについて定期的に減損の兆候の有無を評価することが求められています。当該のれんについて減損が生じていると判断される場合、当社グループは減損損失を計上する必要があり、当該減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、必要資金の一部を有利子負債で調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入による資金調達を新たに行う可能性があります。平成27年7月31日現在、当社グループの有利子負債の残高はありません。また、当社グループは将来の企業買収のために追加で借入を行う可能性があります。金利の大幅な上昇があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 税金負担について

当社グループは、過年度に生じた税務上の繰越欠損金があるため、課税所得が減殺され、納税負担額が軽減されております。今後、業績の推移によっては、税務上の繰越欠損金の全額を使用し、納税負担額を軽減できる可能性や繰越欠損金の繰越期間の満了により欠損金が消滅し、納税負担額を軽減できない可能性があります。税制の改正内容によっては、同様に、税務上の繰越欠損金の全額を使用し、納税負担額を軽減できる可能性や繰越欠損金の繰越期間の満了により欠損金が消滅し、納税負担額を軽減できない可能性があります。繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(13) 電力の供給に関するリスク

当社グループの特に繁忙期において、索道の運転、館内照明など、電力にほぼ依存して、エネルギーの供給を受けております。現在の日本において、電力供給の課題が顕在化する中で、当社グループへ電力供給が適切に行われない場合、運営に大きな制約を受けることに直面する可能性があり、その結果、長期に亘って当社グループの収益性又は成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 個人情報保護について

当社グループのスキー場事業は、個人のお客様に無記名のリフト券を販売し、料飲を楽しんで頂くことが多く、個人情報に接する機会は多くありませんが、シーズン券を販売する個人のお客様から個人情報を得る機会があります。このため、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、「営業管理規程」「情報セキュリティ管理規程」等の関連規程の適切な整備・運用と従業員への教育により、個人情報の管理には万全を期しております。

しかしながら、結果として、重要な個人情報が社外に流出すること等により、個人情報の保護が損なわれた場合に、当社グループの社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 知的財産権に係わるリスク

当社グループは、会社名及び運営するスキー場の名称について商標登録を行っており、今後新たなサービスの展開を行っていくに際しても関連する名称の商標登録を行っていく所存です。一方、他社の著作権や肖像権を侵害しないようサイト上に掲載する画像等については十分な監視・管理を行っており、現在、当社グループは第三者の知的財産権を侵害していないものと認識しております。

しかしながら、今後も当社グループに対して知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟等の可能性について

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用により、安全な運営を推進し、人身事故を含む重大な事故が生じないように努めており、訴訟及びクレーム等の発生の回避に尽力しております。

しかしながら、今後、当社グループが運営するスキー場において重大な事故の発生等、これらに起因する訴訟やその他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績及び事業の展開に影響を与える可能性があります。

(17) システムトラブルについて

当社グループは、お客様へのリフト券の発券、取引業務の遂行、経営陣への情報提供及び財務に関する報告書の作成等を正確かつ効率的に行うため、情報システムを利用しております。当社グループは、情報システムの安全性には最善を尽くしておりますが、例えば、災害や事故により、情報システムが支障をきたした場合、お客様へのサービス提供等に支障をきたす可能性があります。更に、システムの欠陥、コンピュータウィルスの侵入、外部からの不正手段によるコンピューター内へのアクセス等により、お客様へのサービス提供等に支障をきたす可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(18) 業歴が短いことについて

当社グループは、平成17年12月に設立され、現在は10期目であります。当社グループは数年来、順調に成長を遂げておりますが、当社グループの業歴は短く、過去の業績トレンドが、事業の傾向や今後の見通しの評価において、必ずしも有用性があるとは限らない可能性があります。

2. 組織体制について

(1) 親会社が支配権を有することに伴うリスク

当社グループの新規株式公開に際して、当社グループの親会社である日本駐車場開発株式会社は当社発行済普通株式の66.66%（平成27年7月31日現在）を所有しており、その結果、会社法で定める当社グループ取締役及び監査役の選解任、合併その他の組織再編の承認、重要な事業の譲渡、当社グループ定款の変更及び剰余金の配当等の当社グループの基本的事項についての決定権又は拒否権を引き続き有することとなります。株主総会の承認が必要となる全ての事項の決定に関して、他の株主の意向にかかわらず日本駐車場開発株式会社が影響を与える可能性があります。なお、事前承認事項及び事前通知事項はなく、当社グループが独自に経営の意思決定を行っております。

当社グループと日本駐車場開発株式会社及びその連結子会社との間の主な関係等については、以下のとおりであります。

① 日本駐車場開発グループとの取引関係について

当社グループは、本書提出日現在、日本駐車場開発株式会社との取引を解消しております。

今後、当社グループが日本駐車場開発グループと取引を行う場合は、当社グループの取締役会において事前承認を必要としております。なお、日本駐車場開発株式会社からの当社グループの独立性確保の観点も踏まえ、重要な取引については取締役会に対して定期的に報告を行うとともに、管理部門における取引開始時のチェック、監査役監査や内部監査における取引の内容等の事後的なチェックを行う等、健全性及び適正性確保の仕組みを整備し、更に強化していきます。

② 当社グループ役員と日本駐車場開発株式会社の役員との兼任について

当社グループの取締役は、日本駐車場開発株式会社の取締役を兼任しておらず、また、当社グループの監査役は、日本駐車場開発株式会社の監査役を兼任しておらず、独立性を確保しております。

③ 日本駐車場開発株式会社出身の従業員について

当社グループ従業員のうち、一定程度は日本駐車場開発株式会社の出身者であり、日本駐車場開発株式会社に在籍していた当社グループの従業員は発令の都度、当社グループに転籍しております。今後も、当社グループに関与する従業員については、当社グループへ転籍させるものとし、更に当社グループ独自の採用を進めることで、業務を安定的に遂行できる体制を構築しております。

(2) 経営陣及び従業員に関するリスク

当社グループが持続的に成長するためには、リーダーシップのある経営陣及び有能な従業員を継続して雇用し、かつ、育成することが必要となります。また、当社グループは、新たな従業員を雇用し、教育し、その技術及び能力を育成しなければなりません。計画外の退職が生じ、又は現経営陣の適切な後継者の育成に失敗した場合には、当社グループの組織的ノウハウが失われ、当社グループの競争優位性が損なわれる可能性があります。

従業員の雇用に関する競争の激化、従業員の退職率の上昇又は従業員の福利厚生費の増加に起因するコストの増加により、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 当社組織が少人数編成であることについて

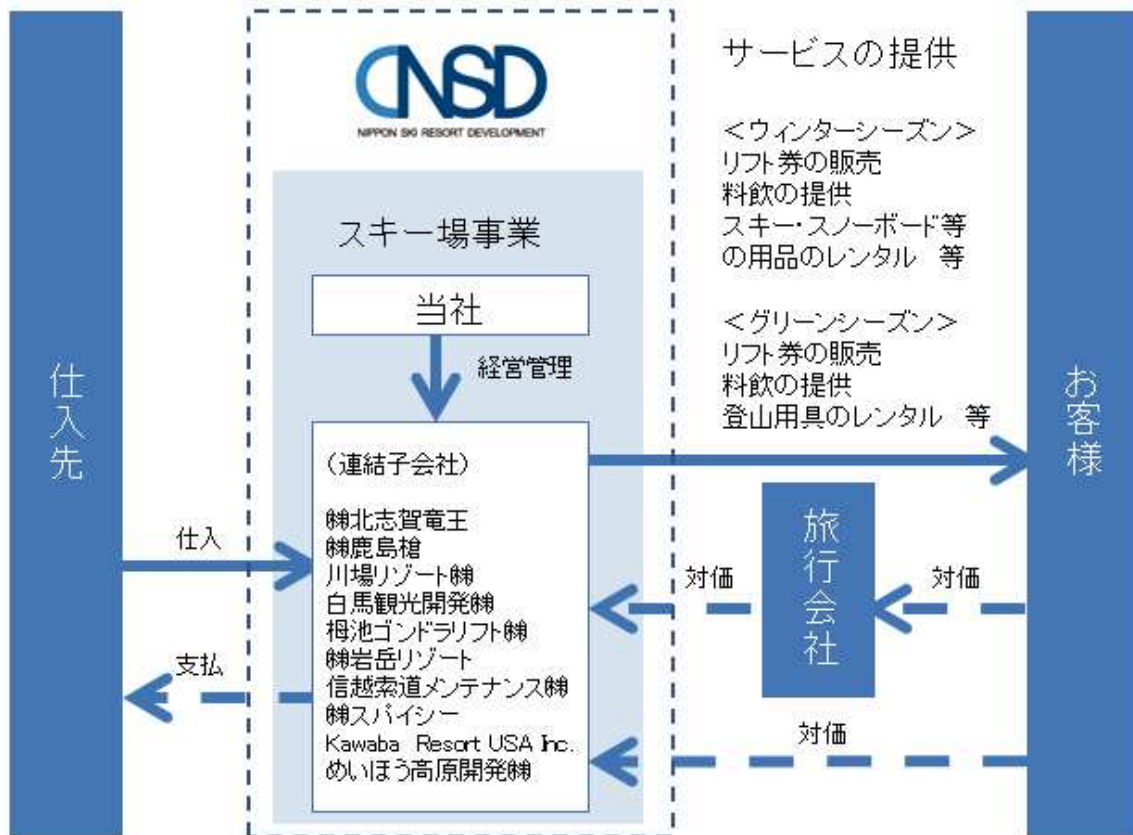
当社は平成27年7月31日現在、当社取締役7名、当社監査役3名、従業員18名で構成されております（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）。比較的少人数による組織となっており、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものとなっております。また、業容拡大にあわせて円滑に業務を運用していくために、優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。

今後も組織体制の強化を図るべく、優秀な人材採用を積極的に進めてまいります。雇用環境が逼迫する中で計画どおりに人材が採用できない場合、あるいは人材が流出する場合には、業容拡大に支障が生じ、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社10社で構成され、スキー場事業を主たる業務としており、スキー場の取得及びスキー場の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自然、お客様、そして地域社会の全てがハッピーに」を経営理念として掲げ、「スキー場の運営に関するあらゆる問題を解決し、非日常的な時間と空間を演出することにより、一人でも多くの方に自然の素晴らしさ、ウィンタースポーツの楽しさを味わって頂くこと」をミッションとし、スキーをはじめとした雪上スポーツの醍醐味、自然の素晴らしさを一人でも多くの人に伝えたいという思いのもと、当社グループはお客様の満足度を高めるべく、新たなソリューションを提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としています。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。スキー場の持続的な成長を実現するため、ソフト面及びハード面の改善を徹底し、安全な運営、良質なサービスの提供及び適正な収益の獲得を心掛け、「自然、お客様、そして地域社会の全てがハッピーに」なるようなスキー場再生を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、スキー場運営においてサービスの向上、顧客満足度の向上を主眼に運営を行っております。

当社グループでは、外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。また、事業の成長を図ることは当然の課題ではありますが、経営体制をより強固なものへ改善していくことも重要な課題と認識しております。

①顧客満足度の維持・向上

当社グループでは、顧客満足度が向上するよう努めております。また、顧客対応においては、マニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。

特に非日常感をもとめて来場されるお客様に対しては、マニュアルの充実・徹底のみならず、顧客満足度を高めていく基本姿勢を再確認し、充実したサービスを提供するよう心掛けております。

スキー場市場においてサービスを重視し、より一層強化するという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

②安全対策

スキー場では、鉄道事業法で許可を受ける索道事業者としてリフト運営を行っております。リフト運営上で重大な事故が発生した場合は、索道許可の取り消しにつながる可能性があります。

当社グループは、特にリフトの安全対策は重点項目としており、グリーンシーズンの点検整備を国土交通省令や整備細則に基づき行い、また中期・長期の整備計画を策定し整備を実施しております。

リフト運行においては、スタッフに対する継続的な安全教育を実施し、各スタッフの安全に対する取組を向上してまいります。また、天候状態を常に監視し、リフト運行中に突発的に発生する災害への対応についても、営業中に対応訓練を繰り返し行うことで、対応能力を高めてまいります。

③天候に対する対策

ウィンターシーズンにおいては十分な積雪のもとで、スキー場を開業することが、事業の根幹をなすものであり、自然の積雪に恵まれない場合は、当社グループが保有する降雪機をフル活用することで、効率的かつ効果的な降雪を行い、ウィンターシーズン開始とともに満足してスキーを楽しんで頂ける状況にしてまいります。当社グループのスキー場の一部は、高い山頂にあり、残雪を利用しウィンターシーズン終盤まで十分なコンディションを維持することで、当社グループの優位性を発揮させ、他のスキー場との差別化を図ってまいります。また、想定を超える豪雪や大雨が発生すると、お客様がスキー場へ来場できず、また、お客様が施設利用を取り止めるため、こうした事態に備え、施設やサービスの一層の充実を図ってまいります。

④グリーンシーズンの事業の展開

グリーンシーズンにおいては、高山植物を鑑賞頂く山野草園の開業など、地域の特性を活かし、かつ、地域に根付いた商品の開発等を行い、事業を強化してまいります。一年を通じた営業体制を整えることでウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させ、安定したスキー場等の経営を目指してまいります。

⑤グループ経営

グループ会社が運営するレンタル専門店の展開、グループ全体での共同告知や営業活動の強化、効率化による集客増進に加え、レンタル用品、制服及び食材等について、スケールメリットを活かした集中購買、メンテナンス部品等の取得等の費用面の改善により、シナジー効果を積極的に享受できるようにしてまいります。

⑥今後のスキー場の取得

当社グループでは、創業以来国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場を取得してまいりました。スキー場の取得及び取得後の改善につながる活動を継続的に実施し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、当社グループは、魅力的なスキー場を取得し、事業拡大することを成長戦略の重要な要素と位置付けており、今後も積極的にスキー場を取得していく方針であります。さらに、スキー場の地元関係者や従業員と一体となって、スキー場を改善し、スキー場の価値を高めていくことで、地域の活性化に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,307	2,399,850
売掛金	109,786	118,521
たな卸資産	78,294	82,401
繰延税金資産	7,453	58,755
その他	95,837	102,237
貸倒引当金	△64	—
流動資産合計	2,354,615	2,761,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	960,502	1,483,727
減価償却累計額	△453,707	△560,707
建物及び構築物（純額）	506,795	923,019
機械及び装置	381,050	808,432
減価償却累計額	△216,565	△318,895
機械及び装置（純額）	164,485	489,536
車両運搬具	317,086	370,401
減価償却累計額	△148,397	△220,272
車両運搬具（純額）	168,688	150,128
工具、器具及び備品	175,721	265,871
減価償却累計額	△86,462	△133,621
工具、器具及び備品（純額）	89,259	132,250
土地	360,773	368,033
建設仮勘定	5,178	35,316
有形固定資産合計	1,295,182	2,098,285
無形固定資産		
のれん	101,648	322,005
その他	4,136	21,863
無形固定資産合計	105,784	343,868
投資その他の資産		
投資有価証券	36,594	38,794
繰延税金資産	3,573	251,063
その他	56,729	57,758
貸倒引当金	△9,680	△14,505
投資その他の資産合計	87,215	333,110
固定資産合計	1,488,182	2,775,264
資産合計	3,842,797	5,537,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,708	39,080
1年内返済予定の長期借入金	79,850	—
リース債務	35,989	23,484
未払金	555,310	57,024
未払法人税等	79,200	94,362
未払消費税等	67,954	101,786
賞与引当金	4,461	8,255
その他	54,539	116,217
流動負債合計	913,014	440,211
固定負債		
リース債務	62,451	47,857
役員退職慰労引当金	—	9,490
退職給付に係る負債	26,870	36,673
その他	110,719	120,004
固定負債合計	200,041	214,024
負債合計	1,113,055	654,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,690	1,666,156
資本剰余金	958,690	1,656,156
利益剰余金	635,552	1,342,204
株主資本合計	2,562,932	4,664,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,492	4,538
為替換算調整勘定	—	4,551
その他の包括利益累計額合計	2,492	9,090
少数株主持分	164,317	209,188
純資産合計	2,729,742	4,882,796
負債純資産合計	3,842,797	5,537,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	4,909,978	5,882,911
売上原価	2,076,723	2,369,579
売上総利益	2,833,255	3,513,331
販売費及び一般管理費	2,108,643	2,607,992
営業利益	724,611	905,338
営業外収益		
受取利息	284	638
受取配当金	372	342
保険返戻金	22,807	—
為替差益	—	2,679
貸倒引当金戻入額	3,700	1,639
その他	14,126	4,322
営業外収益合計	41,292	9,623
営業外費用		
支払利息	6,278	1,624
株式交付費	4,395	5,282
寄付金	2,080	8,764
株式公開費用	—	34,634
開業費	—	8,125
貸倒引当金繰入額	—	6,400
その他	2,421	4,306
営業外費用合計	15,176	69,138
経常利益	750,727	845,823
特別利益		
固定資産売却益	2,409	—
負ののれん発生益	—	1,248
特別利益合計	2,409	1,248
特別損失		
固定資産売却損	2,395	—
固定資産除却損	4,020	1,235
退職給付制度終了損	51,136	2,183
災害による損失	687	5,438
その他	3,982	—
特別損失合計	62,221	8,858
税金等調整前当期純利益	690,915	838,213
法人税、住民税及び事業税	138,418	174,081
法人税等調整額	4,021	△75,096
法人税等還付税額	—	△15,138
法人税等合計	142,440	83,846
少数株主損益調整前当期純利益	548,475	754,366
少数株主利益	27,760	47,714
当期純利益	520,715	706,652

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	548,475	754,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	2,200
為替換算調整勘定	—	4,551
その他の包括利益合計	1,312	6,752
包括利益	549,787	761,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,931	713,249
少数株主に係る包括利益	27,855	47,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	400,000	390,000	114,837	904,837
当期変動額				
新株の発行	568,690	568,690		1,137,380
当期純利益			520,715	520,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	568,690	568,690	520,715	1,658,095
当期末残高	968,690	958,690	635,552	2,562,932

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,275	—	1,275	136,911	1,043,024
当期変動額					
新株の発行					1,137,380
当期純利益					520,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,216	—	1,216	27,406	28,622
当期変動額合計	1,216	—	1,216	27,406	1,686,718
当期末残高	2,492	—	2,492	164,317	2,729,742

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	968,690	958,690	635,552	2,562,932
当期変動額				
新株の発行	697,466	697,466		1,394,932
当期純利益			706,652	706,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	697,466	697,466	706,652	2,101,584
当期末残高	1,666,156	1,656,156	1,342,204	4,664,517

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,492	—	2,492	164,317	2,729,742
当期変動額					
新株の発行					1,394,932
当期純利益					706,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,045	4,551	6,597	44,871	51,468
当期変動額合計	2,045	4,551	6,597	44,871	2,153,053
当期末残高	4,538	4,551	9,090	209,188	4,882,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690,915	838,213
減価償却費	208,743	340,008
のれん償却額	27,106	70,776
負ののれん発生益	—	△1,248
株式交付費	—	5,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△336,373	△24,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	4,760
受取利息及び受取配当金	△657	△981
支払利息	6,278	1,624
固定資産売却損益 (△は益)	△14	—
固定資産除却損	4,020	1,235
保険戻戻金	△22,807	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,825	△8,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,309	7,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,232	1,248
未払金の増減額 (△は減少)	395,810	△481,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,548	33,818
その他	△3,971	16,973
小計	995,747	805,913
利息及び配当金の受取額	657	981
利息の支払額	△6,273	△1,630
法人税等の支払額	△183,327	△163,827
法人税等の還付額	—	19,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,804	660,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342,702	△538,918
有形固定資産の売却による収入	10,012	—
無形固定資産の取得による支出	△81	△18,000
投資有価証券の取得による支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△123,232
子会社株式の取得による支出	—	△15,740
保険積立金の解約による収入	40,833	—
短期貸付金の回収による収入	60	—
敷金の差入による支出	△16,174	△6,155
その他	2,556	3,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,595	△698,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	—
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△258,807	△979,850
株式の発行による収入	1,132,984	1,389,650
リース債務の返済による支出	△37,073	△37,558
少数株主への配当金の支払額	△450	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,653	371,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	2,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	987,827	336,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,480	2,063,307
現金及び現金同等物の期末残高	2,063,307	2,399,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

決算日後の法人税率の変更等による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の33.38%から31.09%に、平成28年8月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.51%に変動いたします。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,910千円減少し、法人税等調整額(借方)が19,910千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	724.49円	1,168.37円
1株当たり当期純利益金額	242.85円	179.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年12月9日開催の取締役会の決議により、平成26年12月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
当期純利益金額	520,715千円	706,652千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	520,715千円	706,652千円
普通株式の期中平均株式数	2,144,123株	3,940,808株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。